

1. 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,448,369	流動負債	2,727,535
現金及び預金	47,101	支払手形	1,089,022
受取手形	867,535	買掛金	367,300
売掛金	1,068,963	短期借入金	766,329
商品及び製品	471,250	未払金	305,453
仕掛品	480,163	未払費用	73,062
原材料	318,876	未払法人税等	2,278
貯蔵品	56,474	預り金	6,389
その他	138,004	賞与引当金	113,866
固定資産	2,865,074	その他	3,833
有形固定資産	1,823,614	固定負債	1,658,741
建物	422,795	退職給付引当金	1,654,746
構築物	35,799	役員退職慰労引当金	1,994
機械装置	609,475	環境対策引当金	2,000
車両運搬具	0	負債合計	4,386,276
工具器具備品	37,369	(純資産の部)	
土地	452,286	株主資本	1,860,474
リース資産	0	資本金	100,000
建設仮勘定	265,888	資本剰余金	205,053
無形固定資産	5,591	資本準備金	205,053
ソフトウェア	5,591	利益剰余金	1,689,880
その他	0	利益準備金	76,125
投資その他の資産	1,035,869	その他利益剰余金	1,613,755
投資有価証券	154,821	繰越利益剰余金	1,613,755
出資金	10	自己株式	△ 134,459
繰延税金資産	850,054	評価・換算差額等	66,692
その他	30,982	その他有価証券評価差額金	66,692
資産合計	6,313,444	純資産合計	1,927,167
		負債・純資産合計	6,313,444

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品及び製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)…………… 定額法

② 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)…………… 定額法

③ リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金…………… 資産除去債務処理に備えるために当事業年度末に負担すべき処分見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の事業は、シート事業、成型品事業、マイニング事業で構成されており、各事業において主に各製品の製造、販売を行っております。

これらの製品の販売については、主に当該製品の出荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産は、ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 10,915,255千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権…………… 3,612千円

短期金銭債務…………… 834,652千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高…………… 11,590千円

仕入高…………… 31,873千円

営業取引以外…………… 196,576千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期事業年度の末日における発行済み株式の数は、自己株式を含み200株であります。
2. 当期事業年度の末日における自己株式の数は、15株であります。
3. 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項は、次のとおりであります。

当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当金の総額	18,870千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	102千円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月18日の定時株主総会において、次のとおり附議いたします。

配当金の総額	22,755千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	123千円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月18日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	33,625千円
減価償却費の償却費限度超過額	129,795千円
退職給付引当金	585,615千円
繰越欠損金	119,463千円
その他	18,157千円
繰延税金資産 合計	886,655千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△36,600千円
繰延税金負債 合計	△36,600千円

繰延税金資産の純額 850,055千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については親会社からの借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 904千円）は、投資有価証券には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	153,917千円	153,917千円	-

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社	マクセル 株式会社	被所有 直接 90.8%	兼任 無	当社製品の販売 資金の借入（注１）	資金の 借入	89,248千円	短期 借入金	766,329千円
					利息の 支払 （注２）	4,512千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）マクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

（注２）マクセル㈱との借入金の金利は、市場実勢を勘案し、マクセル㈱と交渉の上で決定しております。

IX. １株当たり情報に関する注記

- １．１株当たり純資産額…………… 10,417,122円07銭
- ２．１株当たり当期純利益…………… 307,521円95銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。